

経営比較分析表（令和元年度決算）

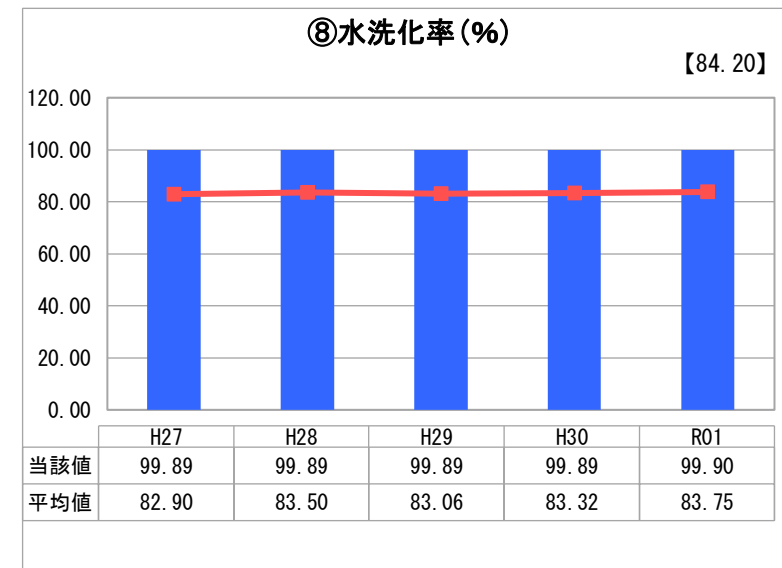
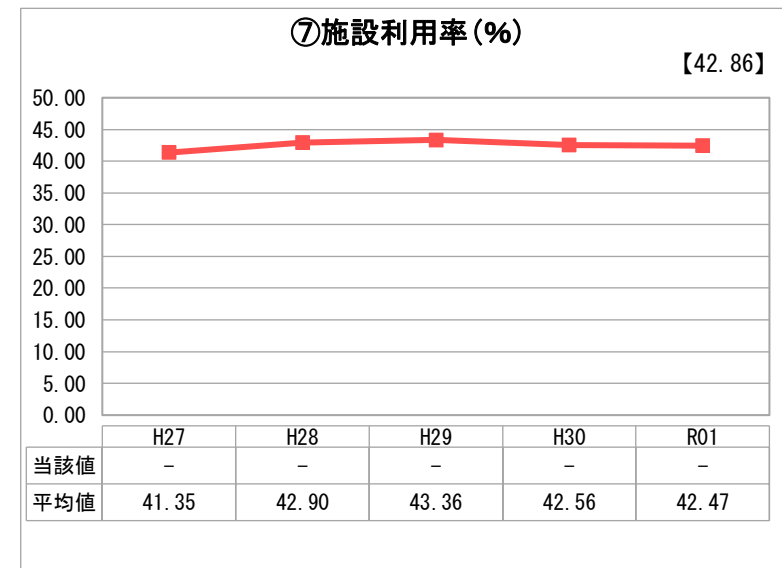
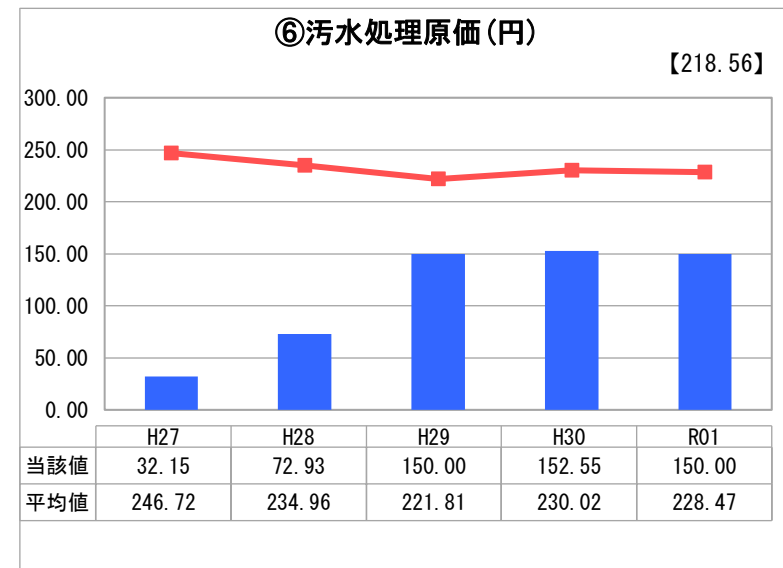
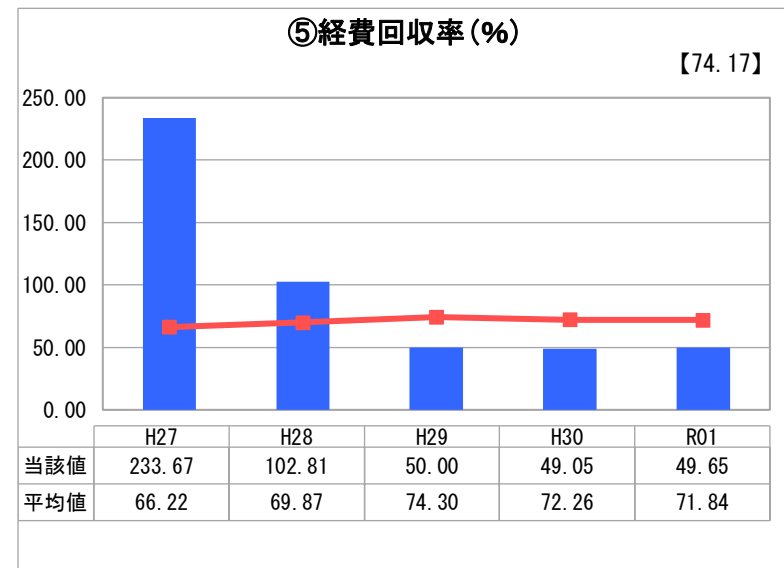
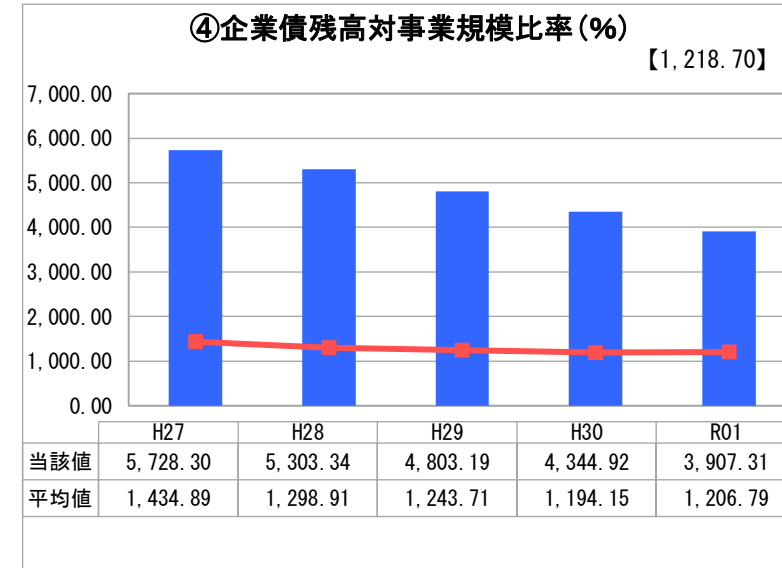
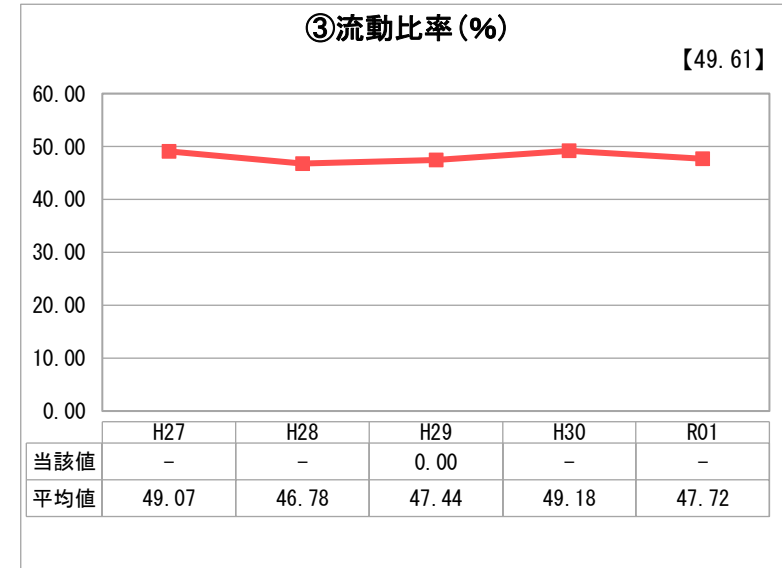
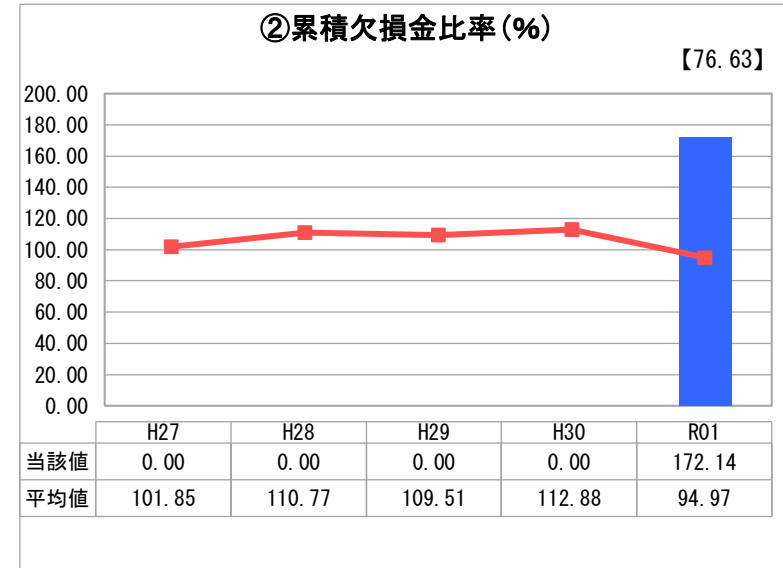
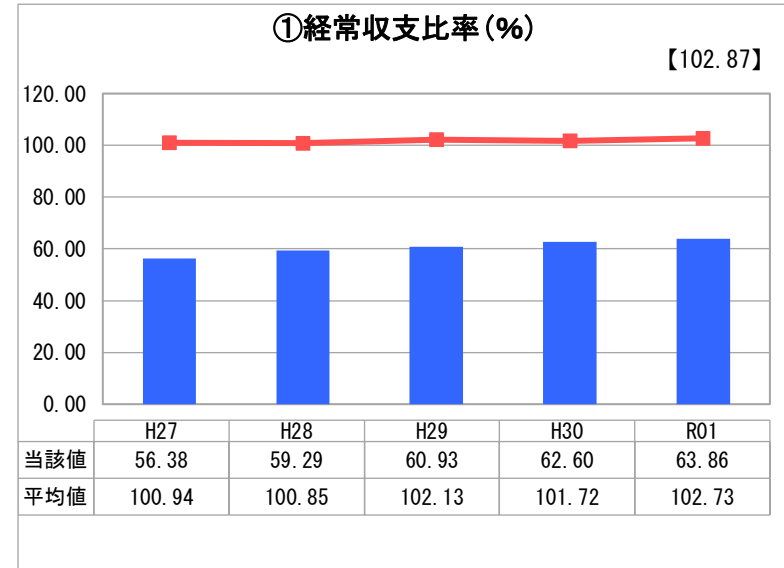
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.11	1.02	100.00	1,595

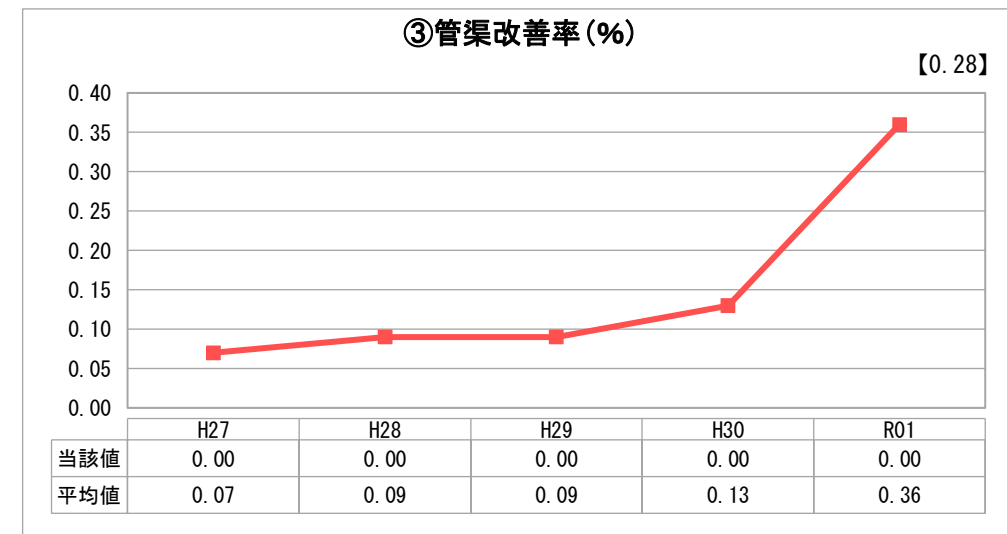
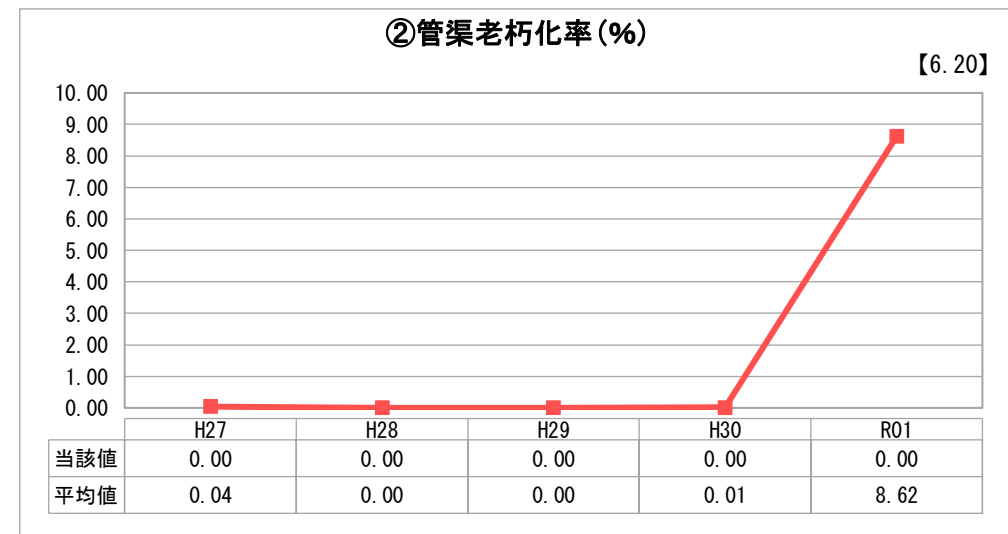
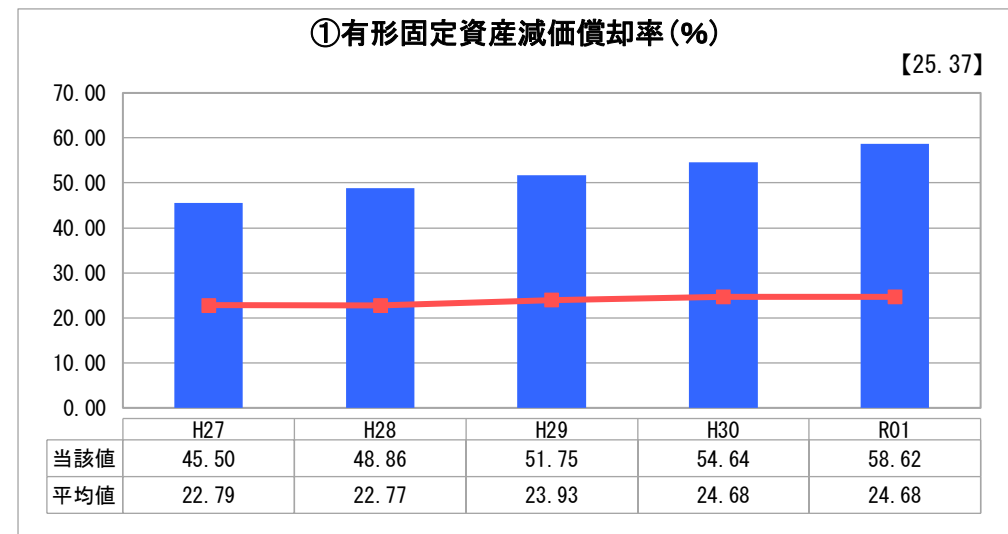
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,533,588	557.01	2,753.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,561	1.39	11,194.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口が約15,000人であり、使用料収入が少なくなっている。そのため、①や④については、費用や企業債残高に対する収益が少ない。
②について、令和元年度より累積欠損金が発生しているが、これは阪神淡路大震災後、平成8～10年の3年にわたり緊急避難的にカットされた一般会計補助金153億円を、特別利益として平成30年度までに順次返還を受けていたが、令和元年度から返還分がなくなったことに伴い令和元年度決算が赤字となったことで発生したものである。

2. 老朽化の状況について

①については、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。
法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、②や③の指標は0となっている。

全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月1日に使用料改定を行った。新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少にも注視しつつ、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。